

(様式第1) 記入例

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金
(燃料電池自動車新規需要創出活動補助事業)
交付申請書

平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

一般社団法人 次世代自動車振興センター
代表理事 田中 利明 殿

申請者

住所 〒123-4567
東京都千代田区霞が関3丁目2番12号
氏名又は名称 〇〇エネルギー株式会社
及び代表者名 〇〇 □△ 登録印

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金(燃料電池自動車新規需要創出活動補助事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

申請内容	
水素供給設備名称	〇〇 水素ステーション
設置事業所住所	〇〇県〇〇市△△区□□町〇丁目△番□号
水素供給設備 交付決定番号	-水素-第2××××号 ②
水素供給設備概要 ③	供給方式 オンサイト / オフサイト / 移動式 水素供給能力 300Nm ³ /h 以上 / 100Nm ³ /h 以上300Nm ³ /h 未満 50Nm ³ /h 以上100Nm ³ /h 未満 運用場所数(移動式の場合) 箇所
運用開始(予定)日	平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日 (〇〇〇 日間) ④
補助対象経費	円 ⑤
補助金申請額	円
この施設の運用に関連して受ける本補助金以外の補助金の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無
本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無

担当者 ⑥	
氏名	虎ノ門 太郎
所属	本社 ××部
電話/FAX	03-0000-0000
メールアドレス	taro.toranomon @ xxx.co.jp
住所	〒 △△県××市〇〇町△丁目□番〇号
情報欄	

申請者への連絡事項・センター使用欄	受付印欄	受領印欄

① 連名申請の場合、下記を参考に申請者欄を広げて付記し作成する。

住所 〒123-4567	〒123-4567
東京都千代田区霞が関3丁目2番12号	東京都港区虎ノ門一丁目6番12号
氏名又は名称 〇〇エネルギー株式会社	△△商事株式会社
及び代表者名 〇〇 □△ 登録印	□□ △△ 登録印

② 水素供給設備交付決定番号
水素供給設備整備事業費補助金を受けて設置された設備の交付決定番号

③ 補助対象設備概要
・該当するものに○をする。
・移動式に該当する場合、設置事業所住所と運用場所住所(定期的(1日/週以上)に運用する場所)を付表2に記載する。

④ 運用開始(予定)日
・「運用開始」とは、水素供給設備の商用運用が開始されること。
・「(〇〇〇日間)」には、補助対象期間中(2/末日まで)の商用運用日数(予定)を記載する。
申請時に商用運用を開始している場合 → 運用開始日を記載、運用開始を証する書類等を添付
申請時に運用が開始されていない場合 → 運用開始予定日を記載、運用開始を証する書類等を添付
なお、運用開始した日から10日以内に「運用開始日の届出書(様式細1)」を提出する。

⑤ 補助対象経費・補助金申請額
・補助対象期間に応じて以下のシートを用いて計算
当該年度 = 1事業年度の場合 (補助対象期間 234日以上) → 「様式1添1(1)」
当該年度 = 1事業年度とならない場合 (補助対象期間 234日未満) → 2月が28日まで「様式1添1(2)」
2月が29日まで「様式1添1(3)」

・補助対象経費(作成要領P8※2参照)計算シートのX、A、B、Cに該当する数字を入力・計算し記載
・補助上限額(作成要領P8「補助上限額表」参照)
当該年度 = 1事業年度の場合 → 供給方式に応じた額
当該年度 = 1事業年度とならない場合(作成要領P9※5参照)
商用運用日数(予定)により、補助上限額を計算する。
ただし、1事業年度当たりの補助上限額を超えないものとする。
・補助金申請額 補助対象経費の3分の2と補助上限額を比べて低い金額を記載

⑥ 連名申請の場合は、代表の担当者について記載

(注) 交付規程第6条2項2号に定める書類を添付すること。